

情報科学の未来を開く サイエンス・インスティテュート 設立

日本アイ・ビー・エム株式会社

コンピューターの“国際標準”といわれる世界のIBMは、その動向がとりもなおさず、今後の世界コンピューター市場および業界の趨勢に影響力を持つとあって、常に各国各界の熱い視線を浴びている。昨年末、日本中を駆け抜けた超大型コンピューターの新製品IBM 3081-K型プロセッサ発表のホットニュースが、いまだ余熱を残していた本年3月30日、日本アイ・ビー・エムは“サイエンス・インスティテュート”の国内設立を発表した。米国IBMのトーマス・J・ワトソン研究所とサンノゼ研究所の協力をバックに、情報科学とコンピューターの最先端技術に関する基礎的研究を日本国内で行なうというもので、そのスケールの大きさは、目下、躍動するエレクトロニクス界の現状とあいまって、尽きない興味を巻き起している。今回、機会を得て、サイエンス・インスティテュートを率いる同研究所所長小林久志氏にインタビューすることがかなえられた。同氏は今年43歳で、1963年、東京大学電気工学科修士課程を卒業後、1967年、米国プリンストン大学電気工学科より博士号を取得し、同年IBMに入社、ワトソン研究所で研究を続ける傍ら、米国および欧州の有名大学で客員教授を歴任している。そして、1981年1月にワトソン研究所超LSI設計部長の要職に就かれ、今回、サイエンス・インスティテュートの所長として、再び日本の土を踏むことになった。

サイエンス・インスティテュートの役割

小林所長の話によると、基礎研究所を日本国内に設立したいという熱心な意向が、ここ数年、日本アイ・ビー・エムの椎名社長と江崎玲奈博士との間で、し

ばしば話題にのぼっていたということである。

しかし、具体化したのは昨年6月に開かれた同社の“サイエンス・アドバイザー・コミティ”の席上で、同7月に基礎研究所の設立を検討するためのタスク・グループが結成され、小林所長もその一員として参加した。そして、サイエンス・インスティテュートという形で、この春実現に至ったのは、今年早々米国IBMのSCD(システム・コミュニケーション・ディビジョン)の副社長より、日本アイ・ビー・エムに戻った三井常務の努力と手腕に負うところが大きいという。

日本アイ・ビー・エムの立場から考えると、今後は日本の風土により適合したものを開発・販売してゆくという方針を強化することとなった。研究-開発-製造-販売までをすべて日本国内で行なう体制を確立することが、日本の社会で活動するための不可欠な要件であるという認識もベースにある。「連続音声の認識とか、手書き漢字の認識とか、将来の進んだ入出力装置につながるような研究をする過程で、ビジネスの上からばかりでなく、日本における定着化という立場からも、基礎研究所を持つことが必要です。現に、我々の組織はまだ発足したばかりで小規模ですが、日本に基礎科学研究所ができたということで、社員のモラルは非常に上っています」と語る小林所長の表情は明るい。

日本国内に解け合う意味からも、研究テーマによる非公開部分はあるものの、ほとんどの領域をオープンにし、教授陣および学生の国際交流、外部の研究者とかサマー・スチューデントの受け入れ、ひいては、日本国内の学会活動へ積極的に参加する姿勢を貫いてゆくという。

サイエンス・インスティテュートの規模

研究所の規模は、小林所長の計画によると、「本年末までに30名にし順次、研究員を増やしてゆくことになるでしょう」そして研究員が増えれば、当然、人員を収容する“器”の問題がでてくる。「現在私の居るこの仮事務所は、私と秘書、それに業務推進担当者、人事担当者ら合計5名で、研究員10数名はサイエンティフィック・センターのある本社前のビルで研究をスタートしようとしています。今年9月には私達もそのビルに移る予定ですが、これも一時的で今後の増員計画に沿って新たな場所を検討しています」小林所長の意向には、将来は開発研究所と基礎研究所が協力することによりサイエンス・インスティテュートの成果を十分に活用してもらいたいという熱意が感じられた。

研究員とその活動

研究員は、まず社内から希望者を募って採用したが、今年の後半から来年以降は新卒の学生(修士/博士コース)や、外部の優秀な経験者を意欲的に採用してゆく方針を決めている。こうした意味では、自分の能力を発揮できる研究環境とか職場を求めて移動する20代~30代の研究者人口が増えてきている日本の現状は、大きな期待が持てるというのである。人物像は、小林所長の言葉を引用すれば、「どちらかといえば、積極果敢な性格の人で、上司から言われた事だけを真面目にやるというだけではなく、自分の信念とか自分のアイディアを強くおし進められる人材が望ましい」ということに集約されよう。



小林久志氏
サイエンス・インスティテュート所長

こうした資質の研究員が、昼・夜の別なく創造的発想が浮んだ時はいつでも、研究につけるような配慮、たとえば、ターミナルを研究員の家庭に設置し、電話回線で会社のコンピューターとコミュニケーションできるような方法も、徐々に考えてみたいという。

「研究は真面目にやったから必ず成功するとは限りません。会社としても、研究を行なうに当っては失敗も覚悟の上なのです。あわてる必要もありませんが、私は3年目ぐらいで何か大きな成果がでて

くることを期待しています。研究を進めるに当って、目的を明確にして、何のためにやるのかを自覚することが大切です。」小林所長のこうした考えは、そのままサイエンス・インスティテュートの基本姿勢ともいえる。つまり、サイエンス・インスティテュート自体も、テーマ設定とかプロジェクト成果の報告に関しては、年に何度かトーマス・J・ワトソン研究所所長ゴモリー氏のレビューを受ける一方で、研究員も各自毎月1回、あるいは少なくとも2カ月に1度、進捗報告書を作

成し提出することになっている。こうした「寛容」と「厳格」という相補的雰囲気の中から、今日のIBMが確立されたことを思えば、博学・穏和で抱擁力のある人柄の小林所長そのものの中にも、米国企業の良き精神をうかがい知ることができる。

サイエンス・インスティテュートの研究

サイエンス・インスティテュートの昭和57年（初年度）のプロジェクトは、音声認識／画像処理および文字（漢字）認識／言語処理理論／情報科学一般等、日本国内の市場ニーズによく合致したものであり、将来的には、海外への輸出も考えられるタイムリーなテーマといえる。また昭和58年は、初年度の課題に加えて、システム・ソフトウェア／並列処理アーキテクチャー／通信ネットワークが組込まれている。さらに59年以降には、光通信／ロボット／超LSI設計／グラフィックス／オフィス・システム／パーソナル・コンピューター等が追加される。ただし、こうした項目は暫定的なものであり、研究員とのコミュニケーションの中で適宜、変更・追加を行なってゆくということである。

「我々の研究所は、日本人のみで固めるようなことはせず、法的な手続きが許す限り、広く各国の人材にも門戸を開放したいと考えています。そして、日本と米国が平等の立場で、よき競争とよき協力を展開して、地道な研究活動を積みあげてゆきたいものです」と語る小林所長の目には、OA、メカトロニクス時代の到来を前にして、偏狭な確執にとらわれないグローバルな科学者の視界が開けているようにみうけられた。（川村史記）

